

## 記録：第332回海外邦人安全対策連絡協議会

3月9日、「第332回海外邦人安全対策連絡協議会」を開催したところ、概要につき以下のとおり。今回もTV会議を利用しての開催となった。

### 1. 冒頭

(大使館総括公使)

年末年始以来、邦人の感染者が増加している。傾向として、濃厚接触者となったのでPCR検査を受けたところ、無症状だが陽性と判明したという事例が増えてきている印象。インドネシア全体では、年末年始に比べると、若干落ち着いてきている感もあるが、依然として感染者数は多く、引き続き感染対策に注意いただきたい。

(大使館領事部長)

先週領事メールで案内されているが、外務省の安全対策セミナー(インドネシア版)が本日正午から3月23日正午までの間、ウェブ上で配信される。この安全対策セミナーは、コロナに焦点を当てているものではなく、インドネシアにおける治安・安全対策にかかる一般的な注意事項に関する内容。是非ご視聴いただきたい。

(大使館政務部書記官)

最近、邦人の詐欺被害に係る報告が散見される。心当たりのない金銭の要求や不審な電話やメッセージは無視し、被害に遭わぬよう注意願いたい。

### 2. 邦人に関わる最近の事件・事故報告

(大使館警備班書記官)

前回の協議会から邦人の事件・事故の報告は受けていない。デモについても最近は落ち着いているが、大規模なデモ活動の情報を入手すれば大使館からも情報共有させていただくので、ご注意いただきたい。

### 3. 新型コロナウイルスをめぐる状況

(大使館医務官)

先日のJJC主催コロナセミナーでも質問いただいたが、無症状の陽性者の隔離期間の判断は難しいが、感染を拡大させないための安全策として検査から14日間の隔離期間を設けるのがよい。14日間の隔離期間を過ぎていけば基本的に感染を広げるリスクはない。他方、PCR検査は感染性のないウイルスの残骸を検

知する場合もあり、14日経過し、感染を広げるリスクが無くなった後も検査で陽性が出ることは考えられる。なお、PCR検査のCT値は、ウイルス遺伝子を増幅させる際のサイクル数を示した数値。インドネシアではCT値が40程度で切っているが日本と同程度。また、日本入国時に必要とされる出国前72時間以内に受検したPCR検査陰性証明書の書式について、政府機関が作成したフォームである必要はないが、検体を採取した日時を明記する必要がある。他方、インドネシアで発行される陰性証明書には検体採取日時の記載が無いものもあるため、ご注意願いたい。

#### 4. 各社からの状況報告

##### (企業からの報告)

直近1か月で41名の感染者が確認された。前月の感染者数は200名強だったので、やや減少。多くは軽症又は無症状のため、オペレーションに影響はない。一時帰国中の家族の多くは正式の帰任が決定した。一部家族は新しい赴任が決まらない状況。

##### (企業からの報告)

グループ全体で駐在員約110名について、退避していた者はほぼ戻った。帯同家族のうち10家族、18名がインドネシアに帰還している。3月は邦人スタッフ数名、現地スタッフ数十名に感染者が出たが、以前に比べると減少した。

##### (企業からの報告)

現時点で邦人社員1名が入院中。退避帰国中の帯同家族及び新規赴任者について、査証手続停止が続くため、帰任・着任できない状況。インドネシア政府への働きかけをお願いしたい。

##### (企業からの報告)

感染者は1月に60名発生したが、2月に半減し、3月は現時点で出ていない。帯同家族の渡航予定はあるものの、査証の受付が行われないため、待機している。

##### (航空会社からの報告)

インドネシア人スタッフ1名が現在治療中。帯同家族3組が日本に退避していたが、1組のみインドネシアに戻ることを希望。日本政府による防疫措置の強化に伴い、フライトの人数制限を実施。

##### (航空会社からの報告)

インドネシア人スタッフ1名の感染者は快復済み。帯同家族3組が現在もインドネシアに居住中。HPにて案内済みだが、日本政府の防疫措置の強化（入国者数制限）に伴い、3月21日まで日本行きフライトの新規予約を受け付けておらず、22日以降も日本政府の対応次第となっている。ご利用のお客様にご不便をお掛けすることについて何卒ご理解戴くようお願い申し上げたい。

(企業からの報告)

現地スタッフに感染者が出ているが落ち着いてきた印象。定期的に迅速抗原検査を実施しており、直近も2名の無症状陽性者が出た。無症状者の発見に注力している。帯同家族は1組のみ戻っている状況に変化はない。

工業団地に続く高速道路の混雑が生じており、交通量が戻ってきている。工業団地では、盗難事案が増えており、注意喚起をお願いしたい。また、最近は洪水被害も報告されており、洪水にも注意いただきたい。

(企業からの報告)

10名程度社内で感染者が出ているが比較的落ち着いており、重症者はいない。日本人駐在員の順次の一時帰国は継続中。インドネシア国家防災庁(BNPB)によると、2020年1年間は3,000件近くの災害が報告されている。内訳は、洪水1,080件、強風880件、地滑り577件、山林火災326件等。防災についての意識を再度改めていただきたい。

(企業からの報告)

邦人の感染者が出ている。インドネシア人スタッフも5名の感染が確認されたが、前月に比べると減少した。帯同家族2組は引き続き戻る見込みなし。

(企業からの報告)

現時点で陽性なのは現地スタッフ数名のみで、重症者なし。帯同家族は前回同様1組のみインドネシアにいる。

(企業からの報告)

前回の協議会から駐在員43名に感染者は出ていない。現地スタッフ6,000人に感染者は出ているが2月第3週から増加数が落ち着いてきているように見える。また、チカランの工場内で落雷による火災が発生した。被害は特になし。

(企業からの報告)

邦人スタッフに感染者は無く、現地スタッフ数名程度入れ替わりで現在も隔離しているが、いずれも軽症又は無症状。帯同家族1名が日本帰国中に査証が切れてしまったため、現在申請受付待ちの状況。

(企業からの報告)

感染者数は落ち着いている状況。他方、ブカシで洪水被害を受けた社員がおり、避難場所でクラスターが発生した。帯同家族については、基本的に認める方向に切り替えているが、査証の発給状況等を踏まえ個別に判断している。

(企業からの報告)

累計で駐在員5名、現地スタッフ二百数十名が感染した。帯同家族約20世帯のうちインドネシアに戻っているのは1世帯のみ。

(企業からの報告)

事業会社で邦人社員に若干名の感染者が出た。現地スタッフでは、家族経由で

感染する者が多く出ている。また、家族から感染したドライバーが無症状であったことから出勤し、走行中濃厚接触であったがマスク着用、開窓の状態だったため感染をのがれた社員がいる。運転手クラスに医療プロトコルを強化している。

(企業からの報告)

ローカル社員に感染は続いているが前月に比べて落ち着いている印象。邦人社員に感染者は引き続きなし。帯同家族3組中、2組がインドネシアに戻っている。

(企業からの報告)

先月日本人社員に感染者が出た。1家族がインドネシアに戻っているが、数世帯は査証の関係で戻っていない。

(企業からの報告)

社内で定期的にPCR検査を実施したところ、1割程度が陽性の結果。重症者はいない。ドライバーの陽性事例が目立っている。帯同家族の戻りはいない。

(企業からの報告)

事業会社において現地スタッフに感染が散発したが、邦人社員に感染者はおらず、操業に影響なし。帯同家族2組が査証の関係で日本で待機している。

(企業からの報告)

1月に7名、2月に2名、3月に2名の感染者が出たがいずれも軽症又は無症状。民間の自主ワクチン接種について、合弁パートナーと情報共有しているが現時点で対応は決まっていない。

(団体からの報告)

先月下旬に邦人スタッフ1名の感染が判明。これを受けて、事務所及びライブラリーを3日間消毒のため閉鎖した。他のスタッフに感染者無し。

(JICA)

直近1か月では、JICA関係者1名に感染が確認されたが既に快復済み。関係者の渡航に向けた手続きを進めている。

(国際交流基金)

直近1か月に感染者無し。10名程がインドネシアに戻っていない状況。帯同家族は1組のみがインドネシアに戻っており、残り2組に戻る見込みは現時点でない。

(チカラン日本人学校)

教員及び生徒に感染者無し。分散登校を継続している。卒業式は保護者のみの出席で実施し、4月21日に2021年度新学期を開始予定。

## 5. 質疑応答

### (1) インドネシアの感染状況

(企業からの質問)

現在のインドネシアの感染状況は一時期に比べると落ち着いているように感じるが、その背景は何が考えられるか。

(大使館医務官)

確定した要因はないが、人の接触が一定程度減ったこと、感染源となる無症状者がいる程度隔離されたことが考えられる。他方、インドネシアでは検査陽性率が30%を上回っていた時期もあり、PCR検査が十分に実施されていない可能性もあり、引き続き感染状況を注視する必要がある。

(2) 日本でトランジットをしての第三国への赴任

(企業からの質問)

インドネシアを出発し、日本を経由して第三国に赴任する場合の14日間の自主隔離期間の適用について教えていただきたい。

(大使館領事部長)

日本をトランジットしての第三国への再出国は、基本的に可能だが、14日間は公共交通機関の利用の自粛、第三国への入国に必要なPCR検査受検のため自主隔離期間中に外出が必要になる問題を考慮することが必要。最新情報を確認の上、改めて回答させていただく。

(3) 民間のワクチン接種プログラムについて

(企業からの質問)

民間のワクチン接種プログラムについて、企業が邦人を対象に実施することは可能か。

(大使館総括公使)

民間のワクチン接種プログラムについては、補償に関する規定を含む実施細則が未策定。また、インドネシア政府が現時点で未承認のワクチンが民間のプログラムで使用されるとの報道もあるが、確定した情報が入り次第、在留邦人の皆様に情報を提供させていただく。

次回海安協は4月13日(火)11:30より開催予定。

(Website掲載日:2021年3月17日)